

## 令和5年度千歳市各会計予算大綱

令和5年度の千歳市各会計予算案を提出するに当たり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

### （日本経済の見通し）

令和5年度の我が国の経済については、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いているものの、その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境は厳しさが増しているとしております。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打つため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、万全の経済財政運営を行うとしたところであります。

また、経済財政運営に当たっては、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど、新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進するとしたところであります。

### （地方財政計画）

令和5年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行い、また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとしております。

### （令和5年度予算編成の考え方）

令和5年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本に、市政運営の基本となる経常的経費を中心とした「骨格予算」といたしました。また、市政に空白が生じないよう、ウイズコロナの新たな段階への移行や子育て支援への取組など、

年度当初から実施すべき新規事業のほか、一定程度の投資的経費についても盛り込み、編成したところであります。

(令和5年度予算案の概要)

その結果、予算案の総額を、

一 般 会 計	4 6 9 億 4, 3 4 1 万 4 千 円
特別会計 (6 会計)	1 5 4 億 1, 2 8 1 万 6 千 円
合 計	6 2 3 億 5, 6 2 3 万 円

としたところであります。

(一般会計予算の概要)

一般会計では、前年度予算(以下「前年度」といいます。)に比べ、2,098万7千円の減、増減率は0.0%となっております。

歳入につきましては、一般財源で285億6,390万7千円となり、前年度に比べ2億4,345万円5千円、0.8%の減となっております。

これは、市税で5億2,730万円、3.3%の増、地方交付税で11億6,100万円、23.4%の増となったものの、繰入金で6億3,493万5千円、62.2%の減、市債では、臨時財政対策債で11億1,500万円、75.5%の減となったことなどによるものであります。

特定財源では、183億7,950万7千円となり、2億2,246万8千円、1.2%の増となっております。

これは、繰入金で空港を核としたまちづくり基金繰入金などの減により、10億1,657万5千円、39.2%の減となったものの、寄附金でふるさと納税に係る返礼品関係経費分の増などにより、5億1,417万6千円、23.9%の増、国庫支出金で生活保護費負担金の増などにより、4億8,412万3千円、6.9%の増、市債で2億830万円、38.5%の増となったことなどによるものであります。

次に歳出であります。経常費では、363億982万円となり、前年度に比べ12億6,760万9千円、3.6%の増となっております。

これは、生活保護事業費、特定教育・保育施設給付事業費、自立支援給付事業費、小学校運営管理業務経費、環境センター管理運営業務経費などで増となったことなどによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費では、75億3,234万3千円となり、3億9,901万円、5.0%の減となっております。

これは、ふるさと納税推進事業費などで増となったものの、新千歳空港応援商品券発行事業費、介護サービス提供基盤等整備事業費などで減となったことによるものであります。

投資的経費では、31億125万1千円となり、8億8,958万6千円、22.3%の減となっております。

これは、千歳駅前広場再整備事業費などで増となったものの、小学校ICT機器等整備事業費、市道整備事業費、橋梁長寿命化対策事業費、市内公園整備事業費などで減となったことによるものであります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「第7期総合計画」に掲げた7つのまちづくりの基本目標に沿ってご説明申し上げます。

はじめに『基本目標1 あたたかさとながりを心で感じられるまち』の予算であります。子どもから高齢者まで、また、一人暮らしから大家族まで、それぞれの年齢やライフスタイルで生活している誰もが、お互いの理解を深め支え合うことができる「あたたかさとながりを心で感じられるまち」を目指し、

地域福祉推進事業費	50万4千円
成年後見制度利用支援事業費	435万円
健康相談・教育事業費	209万1千円
休日夜間急病センター運営事業費	1億5,490万7千円
予防接種推進事業費	3億6,075万4千円
自殺対策計画策定業務経費	507万3千円
出産・子育て応援事業費	4,026万2千円
初回産科受診料支援事業費	239万4千円
高齢者・障害者福祉サービス利用券助成事業費	1億35万6千円
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定経費	448万8千円
祝梅在宅福祉センター空調設備整備事業費	1,042万8千円
地域生活支援事業費	9,420万7千円
自立支援給付事業費	27億5,648万6千円
障害児給付事業費	6億1,889万4千円
障がい者計画・障がい福祉計画策定経費	698万3千円
子ども医療費助成事業費	2億1,706万円
子ども・子育て支援事業計画推進事業費	723万5千円
子育て支援センター運営事業費	1,179万8千円
認定こども園事業費	7,186万8千円
保育環境改善等事業費	4,955万円
児童館管理運営事業費	1億7,617万9千円
生活困窮者自立支援事業費	920万7千円
国民健康保険特別会計繰出金	8億1,062万2千円
消費者保護事業費	141万5千円

などを計上しております。

次に、『基本目標2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち』の予算であります。

身近な生活空間から支笏湖を包む大自然まで、千歳に広がる豊かな自然環境を継承し、快適に暮らすことができる「豊かな自然を育み快適で住みよいまち」を目指し、

環境情報提供事業費	60万2千円
エコアクション推進事業費	35万6千円
自然環境保全事業費	82万6千円
環境監視事業費	1,639万6千円
ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	154万7千円
脱炭素化推進事業費	621万2千円
共同受信施設設置事業費	1億1,058万7千円
新千歳空港24時間運用に伴う周辺環境対策事業費	5,116万7千円

などを計上しております。

次に、『基本目標3 災害や危険から暮らしを守るまち』の予算であります。

災害への備えの意識や日常生活と隣り合わせにある交通事故、犯罪などを未然に防ぐ意識を日頃から高め合い、安全・安心なまちづくりを着実に進め、被害を最小限に抑え、災害時もみんなで助け合い、困難を乗り越えることができる「災害や危険から暮らしを守るまち」を目指し、

防災訓練事業費	337万9千円
交通安全推進事業費	158万1千円
暴力追放・防犯対策事業費	158万2千円
消防総合庁舎大規模改修事業費	8,448万7千円
札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費	9,464万4千円
避難所感染防止対策用品整備事業費	1,208万9千円
火災予防等推進普及事業費	195万8千円

などを計上しております。

次に、『基本目標4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち』の予算であります。

教育環境の整備を進め、幼児期から生涯にわたって市民が生き生きと学び、教養を深める機会を創出するとともに、文化芸術活動やスポーツ活動を通じて交流の輪を広げ、まちづくりや地域活性化の力となっていく「充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち」を目指し、

市民活動交流センター管理運営業務経費	1,410万7千円
地域学校協働活動推進事業費	497万9千円
小中学校ICT機器等整備事業費	3,140万9千円
小中学校就学援助事業費	1億4,840万7千円
学校保健安全業務経費	800万7千円

特別支援教育事業費	4 4 3 万 9 千円
給食提供業務経費	3 億 7, 3 2 9 万 8 千円
修学支援事業費	1, 9 7 9 万 8 千円
公立大学法人修学支援事業費	8, 7 7 8 万 7 千円
高齢者学級開催事業費	3 0 3 万 8 千円
青少年非行防止事業費	6 1 8 万 3 千円
市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費	1 億 8, 8 1 8 万 1 千円
文化財保護保存業務経費	5 2 7 万 2 千円
縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費	7 4 万 7 千円
アイヌ文化発信事業費	6 4 6 万 5 千円
スポーツ普及推進事業費	8, 5 3 9 万 7 千円
全国高等学校総合体育大会開催事業費	5 7 7 万 9 千円

などを計上しております。

次に、『基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち』の予算であります。

豊かな自然環境をはじめ、新千歳空港や多くの立地企業・人材など、千歳市が持つ地域資源を生かし産業を振興することで、市民の生活が豊かになり、地域経済も発展する「地の利と資源を生かした産業のまち」を目指し、

多面的機能支払事業費	6, 5 5 2 万円
経営安定化対策事業費	2, 2 7 8 万 7 千円
新規就農者育成総合対策事業費	2 3 8 万 1 千円
環境保全型農業直接支援対策事業費	3, 8 6 1 万 8 千円
森林整備事業費	1, 9 3 0 万 5 千円
ヒメマス保護振興事業費	2, 3 9 0 万 1 千円
ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	3 2 6 万 3 千円
立地企業振興事業費	2 億 3, 7 4 9 万 4 千円
中小企業対策支援事業費	5 億 8, 0 8 9 万 3 千円
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	3, 0 0 7 万 5 千円
観光 P R 事業費	1, 4 9 0 万円
観光客受入体制整備支援事業費	4 0 5 万 1 千円
国際交流事業費	1, 2 4 4 万 5 千円
イベント支援事業費	1, 8 1 6 万 3 千円
地元就職・人材確保支援事業費	1, 0 1 1 万 8 千円
勤労者生活資金等貸付事業費	1 5 0 万円

などを計上しております。

次に、『基本目標6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち』の予算であります。

これまで整備してきた都市基盤の利便性や強さを更に高め、市民が安心して快適に暮らし、にぎわいを生み出すことのできる「暮らしやすく便利な都市基盤があるまち」を目指し、

まちなか地域交流推進事業費	2, 576万5千円
商業等活性化事業費	1, 401万6千円
市営住宅管理業務経費	1億7, 241万8千円
バス路線確保対策補助事業費	2億9, 051万9千円
千歳駅前広場再整備事業費	2億3, 852万2千円
市道整備事業費	3億8, 416万3千円
除排雪事業費	5億1, 667万7千円
除雪車両等購入事業費	5, 508万5千円
街路灯LED化整備事業費	1億1, 184万円
千歳川桜プロジェクト事業費	1, 460万円
市内公園整備事業費	2, 895万1千円
緑化推進事業費	4, 009万4千円
石狩東部広域水道企業団繰出金	8, 666万6千円

などを計上しております。

次に、『基本目標7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち』の予算であります。

時代とともに生まれる様々な課題や目標に対し、千歳市民をはじめ、千歳市に縁のある人たちが持つ多彩な知恵や経験を結集し、解決に向けて取り組んでいくことができる「多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち」を目指し、

市民協働推進事業費	348万5千円
町内会育成事業費	2, 613万7千円
男女共同参画推進事業費	38万9千円
自衛隊体制強化要望活動事業費	144万3千円
自衛隊連絡調整業務経費	103万1千円
情報発信力強化事業費	200万円
ふるさと納税推進事業費	26億6, 825万7千円
地方版総合戦略推進業務経費	361万円
北海道日本ハムファイターズ千歳市応援大使事業費	200万円
AI・RPA導入推進事業費	750万1千円
広域行政推進事業費	47万8千円

などを計上しております。

(特別会計予算の概要)

次に、「特別会計予算の概要」についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で79億4,968万円となり、前年度に比べ296万2千円の増、増減率は0.0%となっております。

歳入では、道支出金で3,904万4千円、0.7%、繰入金で921万3千円、1.1%のそれぞれ減となったものの、国民健康保険料で5,084万5千円、3.9%の増を見込んでおります。

歳出では、一般被保険者の減などにより保険給付費で3,157万4千円、0.6%の減となったものの、北海道の納付金算定額が増加したことにより国民健康保険事業費納付金で3,317万7千円、1.7%の増を見込んでおります。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で38万円となり、前年度と同額となっておりますが、これは、歳入では、財産収入、繰越金など、歳出では、土地取得費、積立金でそれぞれ前年度と同額を見込んだことによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で6,400万5千円となり、前年度に比べ4,840万9千円、43.1%の減となっております。

これは、歳出において、施設改修事業費の皆減などに伴う市場管理費の減によるものであります。

霊園事業特別会計につきましては、総額で2,502万6千円となり、前年度に比べ194万8千円、7.2%の減となっております。

これは、歳入では、千歳霊園における墓地貸付見込み数の減などに伴い使用料及び手数料で259万6千円、16.5%の減などを見込み、歳出では、霊園管理基金償還費の減に伴い諸支出金で222万2千円、30.3%の減を見込んだことによるものであります。

介護保険特別会計につきましては、総額で60億8,575万9千円となり、前年度に比べ1億2,271万5千円、2.1%の増となっております。

歳入では、介護保険給付費の増などにより国庫支出金で1,734万円、1.3%、支払基金交付金で2,713万7千円、1.8%、道支出金で1,204万円、1.5%、繰入金で5,768万4千円、5.4%のそれぞれ増を見込んでおります。

歳出では、介護保険給付費の増に伴い介護保険費で1億1,154万1千円、2.1%の増などを見込んでおります。

後期高齢者医療特別会計につきましては、総額で12億8,796万6千円となり、前年度に比べ2,394万9千円、1.9%の増となっております。

歳入では、被保険者の増に伴い後期高齢者医療保険料で1,205万5千円、1.2%、標準システムのクラウド化に伴い繰入金で1,761万2千円、6.2%のそれぞれ増を見込んでおります。

歳出では、北海道後期高齢者医療広域連合からの指示額の増により、後期高齢者医療広域連合納付金で2,806万8千円、2.3%の増を見込んでおります。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしく御審議、御決定いただきますようお願い申し上げます。